



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 青森銀行
コード番号 8342 URL <http://www.a-bank.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 浜谷 哲
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 出町 文孝
定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

配当支払開始予定日 平成26年6月25日
特定取引勘定設置の有無 無
TEL 017-777-1111

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	48,319	△4.3	8,919	9.8	4,684	8.8
25年3月期	50,519	△4.9	8,121	21.2	4,304	23.0

(注) 包括利益 26年3月期 4,285百万円 (△67.4%) 25年3月期 13,152百万円 (39.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	22.97	22.92	4.7	0.3	18.4
25年3月期	20.91	20.88	4.6	0.3	16.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,586,791	106,488	3.8	483.93
25年3月期	2,543,003	104,814	3.8	480.69

(参考) 自己資本 26年3月期 98,835百万円 25年3月期 97,856百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△30,388	14,488	△1,104	102,559
25年3月期	107,393	△31,474	△2,056	119,554

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,241	28.6	1.3
26年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	1,441	30.4	1.4
27年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		30.6	

(注) 平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当3円00銭、創立70周年記念配当1円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,300	△1.4	3,300	△26.0	2,000	△21.6	9.79
通期	47,700	△1.2	7,100	△20.3	4,000	△14.6	19.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、11ページ「連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	207,121,615 株	25年3月期	207,121,615 株
② 期末自己株式数	26年3月期	2,888,688 株	25年3月期	3,546,374 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	203,925,892 株	25年3月期	205,794,920 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	37,872	△5.6	7,675	11.1	4,578	7.0
25年3月期	40,151	△4.8	6,907	18.6	4,276	22.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	22.45	22.40
25年3月期	20.77	20.74

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,569,804	99,150	3.8	485.04
25年3月期	2,526,508	96,712	3.8	474.70

(参考) 自己資本 26年3月期 99,062百万円 25年3月期 96,637百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,900	△1.5	2,900	△22.2	2,000	△19.2	9.79
通期	37,100	△2.0	6,300	△17.9	4,000	△12.6	19.58

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	
(1) 事業の内容	3
(2) 事業系統図	3
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	17
6. その他	21

【説明資料】平成26年3月期決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

平成25年度の国内経済は、政府・日銀による経済政策および大規模な金融緩和に伴う円安・株高を背景に、輸出関連企業を中心とした収益の改善や設備投資の増加に加え、消費マインドの改善による購買意欲の高まりや消費税率引き上げ前の駆け込み需要による個人消費の伸びが見られたほか、雇用情勢にも持ち直しの動きがうかがわれるなど、緩やかな回復基調となりました。しかし一方では、4月以降の駆け込み需要の反動減による景気の下振れリスクや、米国の金融緩和施策の動向など、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

この間の青森県経済は、横ばい圏内からのスタートとなりましたが、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響もあり、年度後半は緩やかな持ち直しの動きとなりました。需要項目別に見ますと、個人消費については、大型小売店販売が天候要因により衣料品を中心に伸び悩んだものの、年末商戦が堅調に推移したほか、年度末にかけて駆け込み需要が喚起されたことなどから、全体として底堅い動きとなりました。乗用車販売についても低燃費車を中心に堅調な販売地合いが続き、住宅投資、公共投資とも前年を上回る水準で推移しました。一方生産面については、年度前半は弱めの動きとなりましたが、素材関連で自動車生産の拡大などを背景に鉄鋼が高めの水準で推移したほか、加工関連ではモバイル関連向けの増産を受け電気機械等が持ち直し、ウエートの高い食料品では水産加工、りんごジュース等が生産水準を高めたことなどから、年度後半にかけて緩やかな持ち直しの動きで推移しました。また、雇用状況についても県内全域で改善の動きが続いております。

以上のような経営環境の中、当期の連結経営成績につきましては、以下の通りとなりました。

経常収益につきましては、運用利回りの低下に伴う資金運用収益の減収や債券売却益の減少を主因として、前期比22億円減少して483億19百万円となりました。一方経常費用は、与信費用の減少および有価証券関係損失の減少等により、前期比29億99百万円減少して393億99百万円となりました。この結果、経常利益は前期比7億98百万円増益の89億19百万円となり、当期純利益につきましても前期比3億80百万円増益の46億84百万円となりました。

事業の種類別では、銀行業務部門のセグメント利益は77億26百万円、リース業務部門のセグメント利益は3億45百万円、その他の業務部門のセグメント利益は8億55百万円となりました。

平成26年度の業績予想につきましては、運用利回りの低下に伴う資金運用収益の減収に加え、与信費用の増加を見込んでいること等から、経常収益477億円、経常利益71億円、当期純利益40億円を見込んでおります。また、銀行単体の業績見通しにつきましては、経常収益371億円、経常利益63億円、当期純利益40億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債等の状況

預金につきましては、法人預金が増加したことに加え、個人預金も引き続き好調に推移したことから、期末残高は期中289億円増加し、2兆2,178億円となりました。また、譲渡性預金を含めた総預金は期中534億円増加し、2兆3,785億円となりました。

貸出金につきましては、公共貸出が増加したほか、法人向け貸出も堅調に推移したことにより、期末残高は期中483億円増加し、1兆5,153億円となりました。

有価証券につきましては、運用資産の効率化を図る一方で、市場動向を注視し適切な運用に努めた結果、国内債券を中心に期中170億円減少して、8,286億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期中169億95百万円減少して、期末残高は1,025億59百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は、預け金・コールローン等の増加および借入金の減少等により、前連結会計年度に比べ1,377億81百万円減少し、303億88百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は、有価証券の取得による支出が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ459億62百万円増加し、144億88百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は、自己株式の取得による支出の減少等により、前連結会計年度に比べ9億52百万円増加し、11億4百万円の減少となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行としての公共的使命を全うするため、長期にわたり経営基盤の拡充に努めるとともに、安定的な配当の継続を維持することを基本方針としております。

当期につきましては、中間配当として1株当たり3円を実施し、期末配当金は1株当たり普通配当3円と創立70周年記念配当1円の計4円とする予定であります。これにより平成25年度の配当金は、1株当たり7円となります。

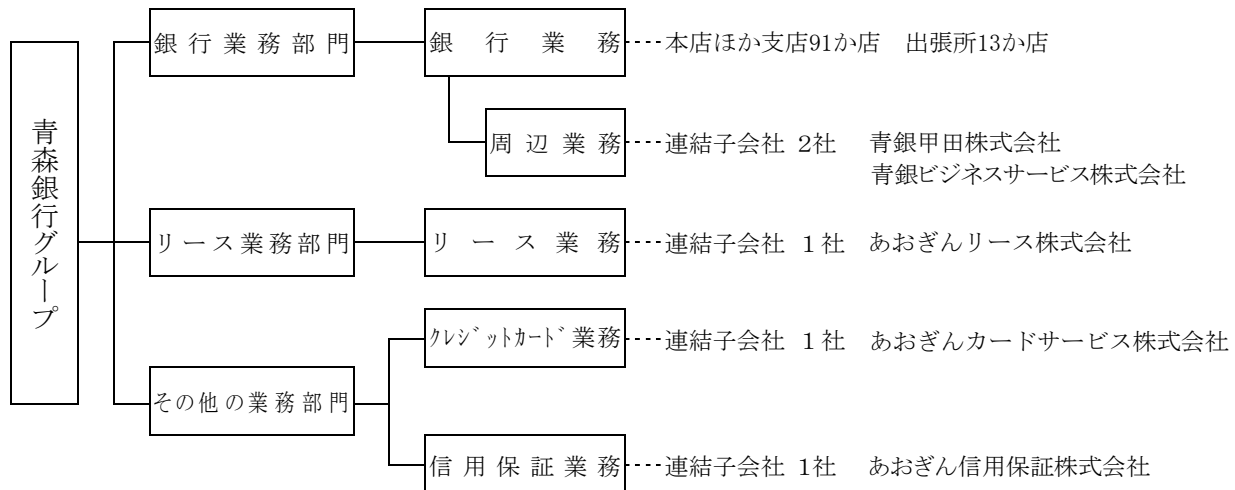
なお、次期以降につきましても、地域経済の活性化に資するべく、内部留保の着実な積み上げにより経営体質の強化を図り、株主価値の増大に努めるとともに、上記の基本方針に則り適切な利益配分を実施してまいりたいと考えております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当行グループは当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

(2) 事業系統図



注 前期において連結子会社でありましたあおぎんクレジットカード株式会社は、平成25年7月1日付をもって、連結子会社でありますあおぎんディーシーカード株式会社を存続会社として合併し、併せて存続会社の商号をあおぎんカードサービス株式会社に変更いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、青森県を主要活動基盤とする地域金融機関として、銀行業務を通じて地域社会に役立つ活動を行い、地域にはなくてはならない存在となるために、「地域社会のための経営」「お客さま重視の経営」「人間尊重の経営」を指向した企業理念を定めております。

当行の企業理念

- 「地域のために」 — 私たちは、「公共的使命」を尊重し、豊かな地域社会の創造に貢献する、健全かつ強い銀行を創ります。
- 「お客さまとともに」 — 私たちは、「お客さま大事」を尊重し、誠意と英知を育み、真摯かつ魅力あふれる銀行を創ります。
- 「人を大切に」 — 私たちは、「自主性」を尊重し、自信と誇りに満ちた、進取かつ明朗な銀行を創ります。

(2) 目標とする経営指標

当行は、平成25年度よりスタートしております第14次中期経営計画の最終年度（平成27年度末）までに達成すべき目標水準を以下のとおり定めております。

総貸出金県内シェア	38%以上
一般貸出金平残	7,100億円以上
成長分野への貸出金実行額※	500億円以上
総預金県内シェア	40%以上
総預金平残	2兆4,400億円以上
預り資産（中計期間の累計販売額）	1,700億円以上
当期純利益	30億円以上

※成長分野：再生可能エネルギー分野、医療・介護分野およびアグリビジネス分野

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当行では、中期経営計画「AOGIN Triple “UP” 計画」において、目指す姿として「県内No. 1の信託と圧倒的な存在感を有し、地域の未来を支える銀行」を掲げ、これを実現するため、「地域の深掘りによる圧倒的なトップシェアの獲得」、「効率的な組織体制の構築によるコスト競争力の強化」および「地域支援への取組強化による営業基盤の拡大」を基本方針とし、同方針に基づき以下の基本戦略を掲げております。

① 「ニーズ発掘型営業の展開」

「地域の深掘り」や「マーケットの掘り起こし」を行う営業手法を確立し、真のコンサルティング機能を発揮していくとともに、営業体制の再構築によりお客さまとの接点を拡大し、貸出金および預り資産の徹底した営業によって圧倒的な地域トップシェアの獲得を目指してまいります。

② 「経営効率の向上」

店舗ネットワークや人員体制など経営資源の最適配分を行いつつ、システム化などによる業務の軽量化を推し進めることによって、効率的な組織体制を構築してまいります。

③ 「地域支援態勢の充実」

地域経済の成長を牽引することが期待される分野への積極的な資金供給や、外部専門機関との連携強化によるコンサルティング機能の充実を図るなど、地域経済の活性化に資する取組みを強化してまいります。

④ 「人材力の強化」

中期経営計画に掲げた戦略の遂行に見合う人材を早期に育成するとともに、活力ある組織の維持・形成を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

国内経済は緩やかな回復基調にあり、長期にわたるデフレ経済からの脱却に向けた動きが続いております。しかしながら、消費税率引き上げに伴う消費の下振れや、地域社会における人口減少ならびに少子高齢化を背景とした地域経済の縮小が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況であります。また、低金利政策の長期化に加え、県境を越えた金融機関の競争も激化しており、地域金融機関を取り巻く経営環境は一層厳しさを増すものと予想されます。

このような中、当行は第14次中期経営計画の着実な実践により、競争環境に打ち勝つ体制を構築するとともに、自ら地域のマーケット環境を好転させる取組みを強化し、地域経済の発展に寄与するという当行の社会的使命を果たし、将来的な営業基盤の維持・拡大に向けた地域マーケットの活性化に貢献してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	121,110	123,689
コールローン及び買入手形	50,000	55,000
買入金銭債権	1,262	1,730
商品有価証券	263	184
有価証券	845,723	828,669
貸出金	1,467,055	1,515,370
外国為替	951	5,101
リース債権及びリース投資資産	11,166	12,624
その他資産	21,397	19,817
有形固定資産	21,655	21,469
建物	7,472	7,297
土地	12,439	12,366
その他の有形固定資産	1,743	1,805
無形固定資産	1,436	1,224
ソフトウェア	1,124	1,085
その他の無形固定資産	312	138
退職給付に係る資産	-	514
繰延税金資産	-	446
支払承諾見返	16,208	15,010
貸倒引当金	△15,226	△14,064
資産の部合計	2,543,003	2,586,791
負債の部		
預金	2,188,910	2,217,876
譲渡性預金	136,190	160,710
コールマネー及び売渡手形	2,539	8,542
借入金	76,439	45,097
外国為替	4	4
その他負債	9,890	21,582
賞与引当金	647	590
役員賞与引当金	14	14
退職給付引当金	3,062	-
退職給付に係る負債	-	5,806
役員退職慰労引当金	11	12
睡眠預金払戻損失引当金	353	338
繰延税金負債	1,671	2,505
再評価に係る繰延税金負債	2,245	2,210
支払承諾	16,208	15,010
負債の部合計	2,438,188	2,480,303
純資産の部		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
利益剰余金	46,681	50,156
自己株式	△1,017	△823
株主資本合計	78,143	81,811
その他有価証券評価差額金	17,280	16,164
繰延ヘッジ損益	△77	△60
土地再評価差額金	2,511	2,449
退職給付に係る調整累計額	-	△1,529
その他の包括利益累計額合計	19,713	17,024
新株予約権	74	88
少数株主持分	6,882	7,565
純資産の部合計	104,814	106,488
負債及び純資産の部合計	2,543,003	2,586,791

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	50,519	48,319
資金運用収益	32,571	30,630
貸出金利息	23,471	22,035
有価証券利息配当金	8,942	8,422
コールローン利息及び買入手形利息	85	142
買現先利息	17	0
預け金利息	48	27
その他の受入利息	5	3
役務取引等収益	5,693	5,743
その他業務収益	877	385
その他経常収益	11,377	11,559
貸倒引当金戻入益	-	137
償却債権取立益	7	15
その他の経常収益	11,370	11,406
経常費用	42,398	39,399
資金調達費用	2,341	2,305
預金利息	1,750	1,747
譲渡性預金利息	224	157
コールマネー利息及び売渡手形利息	4	19
債券貸借取引支払利息	-	2
借入金利息	306	301
その他の支払利息	56	76
役務取引等費用	2,157	2,189
その他業務費用	492	222
営業経費	23,470	23,813
その他経常費用	13,935	10,869
貸倒引当金繰入額	1,898	-
その他の経常費用	12,037	10,869
経常利益	8,121	8,919
特別利益	133	45
固定資産処分益	133	29
負ののれん発生益	-	16
特別損失	690	222
固定資産処分損	492	123
減損損失	98	98
固定資産圧縮損	99	-
税金等調整前当期純利益	7,564	8,742
法人税、住民税及び事業税	422	1,464
法人税等調整額	2,056	1,866
法人税等合計	2,479	3,331
少数株主損益調整前当期純利益	5,085	5,411
少数株主利益	781	727
当期純利益	4,304	4,684

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	5,085	5,411
その他の包括利益	8,066	△1,126
その他有価証券評価差額金	8,048	△1,143
繰延ヘッジ損益	18	17
包括利益	13,152	4,285
親会社株主に係る包括利益	12,354	3,585
少数株主に係る包括利益	797	700

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,562	12,916	44,742	△1,319	75,901
当期変動額					
剰余金の配当			△1,252		△1,252
当期純利益			4,304		4,304
自己株式の取得				△963	△963
自己株式の処分			△33	211	177
自己株式の消却			△1,054	1,054	
土地再評価差額金の取崩			△23		△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,939	302	2,241
当期末残高	19,562	12,916	46,681	△1,017	78,143

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	9,248	△95	2,487	11,640	49	6,150	93,741
当期変動額							
剰余金の配当							△1,252
当期純利益							4,304
自己株式の取得							△963
自己株式の処分							177
自己株式の消却							
土地再評価差額金の取崩							△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,031	18	23	8,073	25	732	8,831
当期変動額合計	8,031	18	23	8,073	25	732	11,073
当期末残高	17,280	△77	2,511	19,713	74	6,882	104,814

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,562	12,916	46,681	△1,017	78,143
当期変動額					
剰余金の配当			△1,235		△1,235
当期純利益			4,684		4,684
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△29	197	167
合併による増加			△6		△6
土地再評価差額金の取崩			62		62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,474	193	3,668
当期末残高	19,562	12,916	50,156	△823	81,811

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	17,280	△77	2,511		19,713	74	6,882	104,814
当期変動額								
剰余金の配当								△1,235
当期純利益								4,684
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								167
合併による増加								△6
土地再評価差額金の取崩								62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,116	17	△62	△1,529	△2,689	13	682	△1,994
当期変動額合計	△1,116	17	△62	△1,529	△2,689	13	682	1,673
当期末残高	16,164	△60	2,449	△1,529	17,024	88	7,565	106,488

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,564	8,742
減価償却費	1,770	1,709
減損損失	98	98
貸倒引当金の増減(△)	△570	△1,162
賞与引当金の増減額(△は減少)	12	△56
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△30	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	2,744
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△514
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△125	△15
資金運用収益	△32,571	△30,630
資金調達費用	2,341	2,305
有価証券関係損益(△)	209	△526
為替差損益(△は益)	△890	△862
固定資産処分損益(△は益)	358	94
固定資産圧縮損	99	-
商品有価証券の純増(△)減	6	78
貸出金の純増(△)減	△55,101	△48,314
預金の純増減(△)	43,312	28,966
譲渡性預金の純増減(△)	30,070	24,520
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	1,602	△31,342
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	24,942	△19,574
コールローン等の純増(△)減	47,595	△5,467
コールマネー等の純増減(△)	2,539	6,003
外国為替(資産)の純増(△)減	898	△4,150
外国為替(負債)の純増減(△)	1	0
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	56	△1,458
資金運用による収入	33,614	32,275
資金調達による支出	△2,379	△2,347
その他	2,309	9,001
小計	107,730	△29,883
法人税等の支払額	△336	△504
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,393	△30,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△358,186	△303,940
有価証券の売却による収入	120,312	55,817
有価証券の償還による収入	207,562	264,294
有形固定資産の取得による支出	△1,226	△1,356
有形固定資産の売却による収入	407	113
無形固定資産の取得による支出	△343	△441
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,474	14,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,252	△1,235
少数株主への配当金の支払額	△8	△7
自己株式の取得による支出	△963	△4
自己株式の売却による収入	168	142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,056	△1,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	73,874	△16,995
現金及び現金同等物の期首残高	45,679	119,554
現金及び現金同等物の期末残高	119,554	102,559

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、当連結会計年度末から年金制度に係る退職給付債務を年金資産が超過した額を、「退職給付に係る資産」として計上し、退職一時金制度に係る退職給付債務については、「退職給付に係る負債」に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異をその他の包括利益累計額の「退職給付に係る調整累計額」として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において退職給付に係る資産が514百万円、退職給付に係る負債が5,806百万円計上されております。また繰延税金負債が834百万円減少し、その他の包括利益累計額が1,529百万円減少しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当行グループは国内において銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業活動を展開しています。

従いまして、当行グループは金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」及び「リース業務」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は主に預金業務や貸出業務、有価証券投資業務や為替業務等の金融取引を行っております。「リース業務」は主に機械・器具備品等のリース取引を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、当行の連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	37,688	4,578	42,267	6,052	48,319	—	48,319
(2) セグメント間の内部経常収益	163	327	491	404	896	△896	—
計	37,852	4,906	42,759	6,456	49,216	△896	48,319
セグメント利益	7,726	345	8,072	855	8,927	△8	8,919
セグメント資産	2,570,150	13,468	2,583,618	20,304	2,603,923	△17,132	2,586,791
その他の項目							
減価償却費	1,570	132	1,703	5	1,709	—	1,709
資金運用収益	30,633	2	30,636	90	30,726	△95	30,630
資金調達費用	2,198	97	2,296	100	2,396	△91	2,305
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,735	125	1,860	7	1,868	—	1,868

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、割賦販売業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。

3. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権等の相殺消去及び退職給付に係る資産の調整額であります。

(3) 資金運用収益の調整額は、セグメント間の貸出金利息等の相殺消去であります。

(4) 資金調達費用の調整額は、セグメント間の借用金利息等の相殺消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	円	480.69	483.93
1株当たり当期純利益金額	円	20.91	22.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	20.88	22.92

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	104,814	106,488
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	6,957	7,653
うち新株予約権	百万円	74	88
うち少数株主持分	百万円	6,882	7,565
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	97,856	98,835
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	203,575	204,232

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	4,304	4,684
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	4,304	4,684
普通株式の期中平均株式数	千株	205,794	203,925
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	337	402
うち新株予約権	千株	337	402
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(会計方針の変更)

退職給付会計基準及び退職給付適用指針を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、7円49銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	120,399	123,090
現金	33,150	39,814
預け金	87,248	83,276
コールローン	50,000	55,000
買入金銭債権	1,262	1,730
商品有価証券	263	184
商品国債	181	135
商品地方債	81	49
有価証券	845,555	828,596
国債	321,659	292,876
地方債	233,937	216,416
社債	201,295	208,291
株式	20,598	24,107
その他の証券	68,064	86,905
貸出金	1,474,065	1,522,301
割引手形	3,892	3,541
手形貸付	55,036	55,154
証書貸付	1,292,910	1,338,410
当座貸越	122,225	125,194
外国為替	951	5,101
外国他店預け	950	5,101
買入外国為替	1	0
その他資産	7,961	6,031
前払費用	0	-
未収収益	4,129	3,715
先物取引差入証拠金	32	-
金融派生商品	0	-
その他の資産	3,798	2,316
有形固定資産	21,109	20,954
建物	7,229	7,063
土地	12,255	12,194
リース資産	363	198
その他の有形固定資産	1,261	1,497
無形固定資産	1,409	1,193
ソフトウェア	1,065	1,034
リース資産	37	25
その他の無形固定資産	305	132
前払年金費用	-	2,560
支払承諾見返	16,208	15,010
貸倒引当金	△12,676	△11,953
資産の部合計	2,526,508	2,569,804

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
預金	2,193,919	2,223,019
当座預金	57,053	55,620
普通預金	1,018,649	1,061,807
貯蓄預金	38,433	37,441
通知預金	6,333	8,054
定期預金	1,006,243	999,863
定期積金	101	76
その他の預金	67,104	60,154
譲渡性預金	138,090	163,210
コールマネー	2,539	8,542
借入金	65,749	34,117
借入金	65,749	34,117
外国為替	4	4
売渡外国為替	3	0
未払外国為替	1	4
その他負債	4,798	14,881
未払法人税等	130	1,066
未払費用	1,499	1,294
前受収益	571	656
給付補填備金	0	0
金融派生商品	-	0
リース債務	589	388
その他の負債	2,006	11,474
賞与引当金	620	562
退職給付引当金	2,994	5,416
睡眠預金払戻損失引当金	353	338
繰延税金負債	2,273	3,340
再評価に係る繰延税金負債	2,245	2,210
支払承諾	16,208	15,010
負債の部合計	2,429,796	2,470,654
純資産の部		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
資本準備金	12,916	12,916
利益剰余金	45,480	48,855
利益準備金	6,646	6,646
その他利益剰余金	38,834	42,209
別途積立金	34,000	36,000
繰越利益剰余金	4,834	6,209
自己株式	△1,017	△823
株主資本合計	76,941	80,510
その他有価証券評価差額金	17,262	16,163
繰延ヘッジ損益	△77	△60
土地再評価差額金	2,511	2,449
評価・換算差額等合計	19,695	18,552
新株予約権	74	88
純資産の部合計	96,712	99,150
負債及び純資産の部合計	2,526,508	2,569,804

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	40,151	37,872
資金運用収益	32,570	30,633
貸出金利息	23,473	22,039
有価証券利息配当金	8,940	8,420
コールローン利息	85	142
買現先利息	17	0
預け金利息	48	27
その他の受入利息	5	3
役務取引等収益	5,735	5,785
受入為替手数料	1,396	1,359
その他の役務収益	4,339	4,426
その他業務収益	877	385
外国為替売買益	51	58
商品有価証券売買益	1	-
国債等債券売却益	823	327
その他経常収益	967	1,068
償却債権取立益	0	4
株式等売却益	354	480
金銭の信託運用益	0	-
その他の経常収益	612	582
経常費用	33,244	30,197
資金調達費用	2,223	2,196
預金利息	1,751	1,748
譲渡性預金利息	224	158
コールマネー利息	4	19
債券貸借取引支払利息	-	2
借用金利息	186	190
金利スワップ支払利息	29	29
その他の支払利息	26	47
役務取引等費用	2,547	2,584
支払為替手数料	335	328
その他の役務費用	2,211	2,255
その他業務費用	492	222
商品有価証券売買損	-	1
国債等債券売却損	477	215
国債等債券償還損	15	6
営業経費	24,327	24,562
その他経常費用	3,653	631
貸倒引当金繰入額	2,098	114
貸出金償却	190	2
株式等売却損	860	45
株式等償却	35	94
その他の経常費用	469	374
経常利益	6,907	7,675

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益	-	9
固定資産処分益	-	9
特別損失	494	220
固定資産処分損	395	121
減損損失	98	98
税引前当期純利益	6,412	7,463
法人税、住民税及び事業税	186	1,200
法人税等調整額	1,949	1,685
法人税等合計	2,136	2,885
当期純利益	4,276	4,578

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	19,562	12,916	12,916	6,646	32,000	4,922	43,568
当期変動額							
剰余金の配当						△1,252	△1,252
別途積立金の積立					2,000	△2,000	
当期純利益						4,276	4,276
自己株式の取得							
自己株式の処分						△33	△33
自己株式の消却						△1,054	△1,054
土地再評価差額金の 取崩						△23	△23
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	2,000	△88	1,911
当期末残高	19,562	12,916	12,916	6,646	34,000	4,834	45,480

	株主資本		評価・換算差額等			
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計
当期首残高	△1,319	74,727	9,246	△95	2,487	11,638
当期変動額						
剰余金の配当		△1,252				
別途積立金の積立						
当期純利益		4,276				
自己株式の取得	△963	△963				
自己株式の処分	211	177				
自己株式の消却	1,054					
土地再評価差額金の 取崩		△23				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			8,015	18	23	8,057
当期変動額合計	302	2,214	8,015	18	23	8,057
当期末残高	△1,017	76,941	17,262	△77	2,511	19,695

(単位：百万円)

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	49	86,415
当期変動額		
剰余金の配当		△1,252
別途積立金の積立		
当期純利益		4,276
自己株式の取得		△963
自己株式の処分		177
自己株式の消却		
土地再評価差額金の取崩		△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	8,082
当期変動額合計	25	10,297
当期末残高	74	96,712

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	19,562	12,916	12,916	6,646	34,000	4,834	45,480
当期変動額							
剰余金の配当						△1,235	△1,235
別途積立金の積立					2,000	△2,000	
当期純利益						4,578	4,578
自己株式の取得							
自己株式の処分						△29	△29
土地再評価差額金の 取崩						62	62
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	2,000	1,375	3,375
当期末残高	19,562	12,916	12,916	6,646	36,000	6,209	48,855

	株主資本		評価・換算差額等			
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計
当期首残高	△1,017	76,941	17,262	△77	2,511	19,695
当期変動額						
剰余金の配当		△1,235				
別途積立金の積立						
当期純利益		4,578				
自己株式の取得	△4	△4				
自己株式の処分	197	167				
土地再評価差額金の 取崩		62				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△1,099	17	△62	△1,143
当期変動額合計	193	3,568	△1,099	17	△62	△1,143
当期末残高	△823	80,510	16,163	△60	2,449	18,552

（単位：百万円）

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	74	96,712
当期変動額		
剰余金の配当		△1,235
別途積立金の積立		
当期純利益		4,578
自己株式の取得		△4
自己株式の処分		167
土地再評価差額金の取崩		62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	△1,130
当期変動額合計	13	2,438
当期末残高	88	99,150

6. その他

役員の変動（平成26年6月24日付予定）

(1) 代表取締役の変動

① 新任予定代表取締役

専務取締役（代表取締役）	なりた 成 田	すすむ 晋	（現 常務取締役）
--------------	------------	----------	-----------

(2) その他の役員の変動

① 昇任予定取締役

専務取締役	あだち 安 達	しょうじ 尚 二	（現 常務取締役青森地区統括委嘱）
常務取締役	でまち 出 町	ふみたか 文 孝	（現 取締役総合企画部長委嘱）

② 新任取締役候補者

取 締 役	たけうち 竹 内	ひとし 均	（現 執行役員八戸地区統括）
-------	-------------	----------	----------------

③ 退任予定取締役

専務取締役	きくち 菊 地	なおみつ 直 光	関連会社役員就任予定
-------	------------	-------------	------------

④ 新任執行役員予定者

執行役員	ささき 佐々木	ともひこ 知 彦	（現 八戸支店長）
執行役員	いしかわ 石 川	けいたろう 啓太郎	（現 本店営業部長）

⑤ 退任予定執行役員

執行役員八戸地区統括	たけうち 竹 内	ひとし 均	取締役就任予定
------------	-------------	----------	---------

(3) 平成26年6月24日以降の役員体制 (予定)

取締役会長(代表取締役)	加 福 善 貞	(現 取締役会長(代表取締役))	
取締役頭取(代表取締役)	浜 谷 哲	(現 取締役頭取(代表取締役))	
専務取締役(代表取締役)	成 田 晋	(現 常務取締役)	(昇任)
専務取締役	安 達 尚 二	(現 常務取締役青森地区統括委嘱)	(昇任)
常務取締役	建 部 礼 仁	(現 常務取締役)	
常務取締役	出 町 文 孝	(現 取締役総合企画部長委嘱)	(昇任)
取締役	川 村 明 裕	(現 取締役弘前地区統括委嘱)	
取締役	竹 内 均	(現 執行役員八戸地区統括)	(新任)
取締役(非常勤)	林 光 男	(現 非常勤取締役)	
執行役員	杉 山 大 幹	(現 執行役員営業統括部長)	
執行役員	山 内 浩	(現 執行役員審査部長)	
執行役員	佐々木 知彦	(現 八戸支店長)	(新任)
執行役員	石川 啓太郎	(現 本店営業部長)	(新任)
常勤監査役	須 藤 光 昭	(現 常勤監査役)	
監査役(非常勤)	沢 向 昇 一	(現 非常勤監査役)	
監査役(非常勤)	清 藤 哲 夫	(現 非常勤監査役)	
監査役(非常勤)	大 矢 卓	(現 非常勤監査役)	
監査役(非常勤)	沼 田 徹	(現 非常勤監査役)	

(4) 異動役員の略歴

[新任予定代表取締役]

氏名	成田 晋
生年月日	昭和29年 9月27日
略歴	昭和53年 4月 青森銀行入行 平成 9年 6月 同行問屋町支店長 平成12年10月 同行津軽和徳支店長 平成15年 7月 同行仙台支店長 平成17年 6月 同行東京支店長 平成19年 6月 同行法人部長 平成20年 6月 同行執行役員審査部長 平成22年 6月 同行執行役員弘前支店長 平成23年 4月 同行執行役員弘前地区統括 平成23年 6月 同行常務取締役 平成26年 6月 同行専務取締役 (代表取締役) 就任予定

<当行所有株式数> 48, 200株 (平成26年3月31日現在)

[昇任予定取締役]

氏名	安達 尚二
生年月日	昭和29年 3月25日
略歴	昭和51年 4月 青森銀行入行 平成 8年 3月 同行観光通支店長 平成11年 6月 同行札幌支店長 平成13年 7月 同行県庁支店長 平成16年 6月 同行十和田支店長 平成18年 7月 同行法人部長 平成19年 6月 同行取締役 平成19年 6月 同行本店営業部長委嘱 平成22年 6月 同行営業統括部長委嘱 平成23年 4月 同行青森地区統括委嘱 平成23年 6月 同行常務取締役 平成23年 6月 同行青森地区統括委嘱 平成26年 6月 同行専務取締役就任予定

氏名	出町 文孝
生年月日	昭和31年12月 9日
略歴	昭和54年 4月 青森銀行入行 平成13年 6月 同行浪打支店長 平成15年 6月 同行東京事務所長 平成18年 7月 同行十和田支店長 平成20年 6月 同行新町支店長 平成22年 6月 同行監査部長 平成23年 4月 同行執行役員本店営業部長 平成25年 6月 同行取締役 平成25年 6月 同行総合企画部長委嘱 平成26年 6月 同行常務取締役就任予定

[新任取締役候補者]

氏名	たけうち	ひとし
	竹内	均
生年月日	昭和32年	7月5日
略歴	昭和56年	4月 青森銀行入行
	平成13年	3月 同行石江支店長
	平成14年	12月 同行審査部審査役
	平成16年	7月 同行審査部企業支援室長
	平成19年	7月 同行函館支店長
	平成21年	7月 同行三沢支店長
	平成23年	4月 同行八戸支店長
	平成24年	6月 同行執行役員八戸地区統括
	平成26年	6月 同行取締役就任予定

[新任執行役員予定者]

氏名	ささき	ともひこ
	佐々木	知彦
生年月日	昭和35年	4月25日
略歴	昭和58年	4月 青森銀行入行
	平成16年	4月 同行松園町支店長
	平成19年	4月 同行総合企画部副部長
	平成21年	10月 同行仙台支店長
	平成23年	6月 同行市場国際部長
	平成24年	6月 同行八戸支店長
	平成26年	6月 同行執行役員就任予定

氏名	いしかわ	けいたろう
	石川	啓太郎
生年月日	昭和36年	4月26日
略歴	昭和59年	4月 青森銀行入行
	平成17年	6月 同行大湊支店長
	平成20年	6月 同行湊支店長
	平成21年	11月 同行湊支店長兼本町支店長
	平成22年	4月 同行人事部長
	平成23年	4月 同行総合企画部長
	平成25年	6月 同行本店営業部長
	平成26年	6月 同行執行役員就任予定